総務課長
契約課長
管財課長
財政課長
上下水道課長
監査委員事務局長
教育委員会総務課長
殿

日経協発第04−0201号
２０２２年10月１日

関係者の方へご回覧下さい。

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長　西　田　博　治

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

オンライン中継対応講座

新任担当者のための 公有財産管理講座（基礎）

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます

現在、地方財政健全化法により各地方自治体の財政状況が注目されており、財政の健全化に向けた取り組みが活発に行われております。

今回、**公有財産管理に必要な基礎的な知識（総論）の修得から、課題の多い公有財産管理の諸問題に具体的に実務としてどう対応していくか、法的根拠からその実際までを、わかりやすく解説**する標記講座を下記の通り開催いたします。

公務ご多忙中のおりとは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬　具

記

日　時
2023年2月2日（木）13：00〜17：00
2月3日（金）10：00〜16：00
※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講　師
（元）国分寺市副市長　**樋 口 満 雄** 氏

参加料

	参　加　料	消費税（10%）	合　　計
本会会員（1名）	29,000円	2,900円	31,900円
一　　般（1名）	32,000円	3,200円	35,200円

会　場
一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室
福岡市博多区博多駅前1−6−16（西鉄博多駅前ビル7F）

持参物　筆記用具

プログラム

1．地方財務会計制度と財産管理
◆地方財政制度と財務会計制度
◆財務と財産管理事務の関係（地方自治法）
◆財産管理事務の規定（地方自治法施行令）
◆自治体財産管理に関する法律等の体系（概要）

2．自治体財産は市民共有の財産
◆財産管理と自治体職員のあるべき姿
⑴維持管理の視点
⑵活用の視点

3．財産の定義と分類
⑴財産とは
⑵財産の分類
⑶財産の範囲
⑷公有財産の分類

4．公有財産の取得・処分等の原則
◆公有財産の取得から処分の流れ（概要）
⑴公有財産の取得・管理・処分の権限
⑵公有財産に関する長の総合調整権
⑶公有財産事務に従事する職員の行為の制限
⑷公有財産使用上の制限

5．行政財産に関する実務
⑴行政財産の定義等
⑵行政財産の取得
⑶行政財産の管理・処分
⑷行政財産の用途変更・用途廃止
⑸行政財産の貸付・私権の設定
⑹行政財産の目的外使用
⑺行政財産の使用許可条件と手続き
⑻行政財産の使用許可の取消
⑼行政財産の使用権に関する審査請求

6．普通財産に関する実務
⑴普通財産の定義等
⑵普通財産の取得
⑶普通財産の管理・処分
⑷普通財産の貸付等
⑸公有地の土地信託制度

7．旧慣による公有財産の使用

8．公の施設に関する実務
⑴公の施設の定義
⑵公の施設の設置と管理責任
⑶公の施設の市民利用
⑷公の施設の区域外設置

9．指定管理者制度に関する実務
◆指定管理者制度の骨格
⑴指定管理者制度とは
⑵条例の規定と運用マニュアル
⑶選定基準と評価基準
⑷指定管理者制度活用の方向性

10．公有財産管理の課題
⑴境界確定
⑵いわゆる赤道・水路
⑶管理上の瑕疵と損害賠償責任
⑷不法占拠

11．公有財産の有効活用
⑴管理の適正化
⑵財産の記録管理
⑶公会計制度改革と公有財産
⑷公有財産の棚卸しと固定資産台帳
⑸公有財産の運用による財源確保
⑹公の施設の延命化
⑺公の施設の再編成
⑻公共施設マネジメント
⑼包括的管理委託制度

※プログラム内容は一部変更になる可能性がございます。　**※出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。**

お申込み お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前1−6−16　西鉄博多駅前ビル7F
TEL：092（431）3365　FAX：092（431）3367
E-mail：kyu-semi@noma.or.jp　URL：http://www.noma.or.jp

講師紹介

(元)国分寺市副市長　**樋口 満雄**(ひぐち みちお) 氏

経　歴
☆昭和25年・新潟県十日町市（旧中里村）生まれ
☆昭和50年１月…国分寺市に入職…会計課（９年）・財政課（９年）…職員課（4.5年）…介護保険課（4.5年）…政策経営課（４年）
☆平成18年４月…政策部長（３年）
☆平成21年１月…副市長に就任…平成26年12月まで６年間在職

講　義
☆昭和62年２月より平成27年１月まで一般社団法人日本経営協会「出納事務の合理的運用実務」講座を担当。80数回の講義を実施

論　文
「自治体の予算編成と施策の収支計算」『自治体の施策と費用（鳴海正泰編著・学陽書房）』1988年10月
「予算審議と決算認定」『21世紀の地方自治戦略・地方政治と議会（西尾勝・岩崎忠夫編集・ぎょうせい）』1993年４月
「公営ギャンブルの構造と自治体」『パブリック・マネー（年報自治体学会第２号・自治体学会編・良書普及会）』1990年３月
「介護保険の苦情相談」『実践Q&A 介護保険の苦情対応・東京法令出版』部分執筆　2000年10月
「自治の原点から再出発　～自治体が危ない…危機をチャンスに～」『一般社団法人日本経営協会・政策創造研究会報告書』2010年３月

著　作
「図解よくわかる自治体の契約事務のしくみ」（学陽書房）2019年８月
場面別でわかる！「自治体契約事務のチェックポイント」（学陽書房）2021４月

申込要領

〈申込方法〉
本会ホームページもしくはFAXにてお申し込みください。
尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただくことがございます。あらかじめご了承ください。

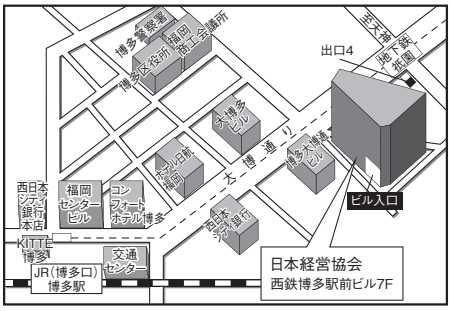
〈参加料のお振込みについて〉
・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。
　振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
・原則、参加料は返却いたしかねます。
　参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉
キャンセル料として、下記を申し受けます。
開催日の３営業日～前日：受講料の30%
開催日当日　　：受講料の100%
尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の 100% を申し受けますのでご了承ください。

〈オンライン受講について〉
・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・パソコン（推奨）もしくはタブレット端末をご準備ください。
　Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、https://zoom.us/testで、事前の接続テストをお願い致します。

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約８分
・地下鉄空港線「祇園駅」(４番出口)より徒歩１分

WEBお申込のご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEBお申込の流れ

①一般社団法人日本経営協会ホームページ
　http://www.noma.or.jp
②「セミナー／講座」を選択
③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
④ご希望セミナーを検索
⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
⑥お申込み後、確認メールが届きます
⑦お申込み完了

Y-220058-3

キ－リ－ト－リ－線

FAXお申込みのご案内

ーNOMA行政管理講座〈福岡〉参加申込書ー
2023年2月2日・3日 開催「新任担当者のための公有財産管理講座（基礎）」
一般社団法人日本経営協会九州本部行　FAX　092－431－3367

60019562

ふりがな		TEL	（　　）	ＦＡＸ	（　　）
役所名 団体名		E-mail			
所在地	〒	ご記入ください	□ 会員　31,900円（税込）×＿＿名 □ 一般　35,200円（税込）×＿＿名		

ふりがな		部署・役職		担当経験年数	参加方法
参加者氏名				年　ヶ月	会場・オンライン
ふりがな		部署・役職		担当経験年数	参加方法
参加者氏名				年　ヶ月	会場・オンライン
ふりがな		部署・役職		※ご希望の参加方法に○をつけてください ※詳細は上記「申込要領」をご覧ください	
連絡担当者					

（注）太ワクの中をご記入下さい。（経験年数は現在の部署での年数をご記入下さい。）
・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナー・イベントなど本会事業のご案内　なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 ――― □不要